

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は平成25年8月12日より
下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 原 周 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,567,620	6,615,687	10,690,132
経常利益	(千円)	1,301,388	1,940,243	2,440,045
四半期(当期)純利益	(千円)	791,027	1,390,143	1,526,496
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	783,451	1,302,400	1,437,337
純資産額	(千円)	11,958,790	14,183,479	12,477,176
総資産額	(千円)	15,091,166	18,493,476	15,684,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.39	165.66	179.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		164.81	179.18
自己資本比率	(%)	78.3	74.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,246	332,715	931,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,043	635,552	277,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,656	384,442	509,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,911,571	6,848,655	6,223,960

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.07	78.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（医療関連事業）

平成25年9月25日付で株式会社ステムセル研究所の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結子会社といたしました。

（ウォーターヘルスケア事業）

また、平成25年7月10日付で株式会社南国市産業振興機構の株式を取得したことに伴い、同社を新たに持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本トリムグループは、昨年過去最高収益を計上したことを機に、「新しい成長ステージ」をテーマとして、さらなる事業拡大を目指しております。

ウォーターヘルスケア事業では、本年9月に業容拡大及び顧客サービスの充実に目的に栃木県宇都宮市に宇都宮営業所、群馬県高崎市に高崎営業所および静岡県浜松市に浜松営業所の3拠点を同時に開設致しました。今後も販売拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

医療関連事業では、遺伝子診断分野事業が拡大期に入り、今後の急成長が大いに期待されます。また将来的に大きな成長が期待される新規事業分野として再生医療に関連する国内最大の私的さい帯血バンクを子会社化するなど、グループ事業の拡充を推進しております。

当社は、9月30日を基準日として株式の分割および単元株の変更を行いました。（平成25年9月2日付プレスリリース参照）また、自己株式30万株の消却を実施するとともに好調な業績を鑑み、期末配当金予想35円を50円（15円増配）に修正いたしました。（平成25年9月9日付及び平成25年10月24日付プレスリリース参照）

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実に図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,615百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1,730百万円（同38.8%増）、経常利益は1,940百万円（同49.1%増）と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

< 整水器販売事業 >

(国内事業)

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、前期より引き続き、1説明会当りの販売台数を重点指標に拘り、映像を取り入れた営業ツールのさらなる構築を行い、さらに1説明会内容の充実を図ることにより、販売効率の向上に注力してまいります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

(海外事業)

インドネシア

インドネシア連結子会社PT.SUPER WAHANA TECHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、国内販売の拡大に注力しつつ、シンガポールなどへの輸出事業にも注力しております。世界4位の人口と持続的経済成長を背景にボトルドウォーターマーケットも拡大しており、業績伸長は当然のこと、その成長スピードの加速を図ってまいります。

中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、地道なマーケティング活動の結果、着実に実績をあげており、中国国内での整水器市場拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

台湾

台湾では、現地医療用品販売会社「杏一醫療用品股份有限公司」との合併会社「多寧生技股份有限公司」を橋頭堡に台湾国内整水器販売事業の拡大を目指しております。

(その他)

本年4月に、CSR活動の一環として高知県に対して実施いたしました1億円の寄付金（販売費及び一般管理費に計上済）を元に、起業、ベンチャー支援を目的とする「こうちビジネスチャレンジ基金事業（通称：日本トリム基金事業）」が設立されました。

昨年より注力しております口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用を始めとするWeb対策につきましては、ホームページの改訂や公式YouTubeチャンネルの立ち上げなど積極的に推進しております。メディアを通じたPRも含め、今後、これら取り組みが商品の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

本年8月、今後の成長と更なる拡大を視野に、本社を大阪市北区梅田ハービスENTに移転いたしました。また、本年9月には業容拡大及び顧客サービスの充実を目的に3事業所を開設しており、それに伴い、当下半期以降の一般管理費は増加致しますが、今後も、拡大路線にのった先行投資として、新規事業所を開設していく方針です。

< 農業分野 >

農業分野においては、高知県南国市と協定書を締結し、同市が、株式会社西島園芸団地（南国市、観光農園等の経営。総面積約6ヘクタール、年間入園者数約10万人）の再建を目的に設立した株式会社南国市産業振興機構へ7月に投資いたしました。当社はこれまで高知大学農学部、JA南国市等との共同研究により、当社の電解水による作物栽培への影響評価を行い、収穫量増や野菜の抗酸化成分増等のデータを取得しております。10月に開催された「高知こだわり青果市in東京2013」では、ネギ、小松菜、スイカを出品し、百貨店のバイヤーや小売業の方々から大変高い評価をいただきました。今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等、「還元野菜®」による農業分野での事業構築、拡大を積極的に推進し、高品質、高付加価値農業を世界へ広げべくチャレンジして参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は6,244百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は1,430百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

[医療関連事業]

< 医療・予防医療分野での研究開発事業 >

「電解水透析」では独立行政法人科学技術振興機構および福島県の医療福祉機器開発事業から約2.3億円の補助金を得ている研究開発がスタートいたしました。本年6月に開催された第58回日本透析医学会（福岡）では、電解水透析が「次世代透析療法」のセッションの一つとして取り上げられるなど、認知およびステータスが着実に向上する一方、機器販売につきましては、透析器の国内最大手の日機装との総販売代理契約のもと普及促進に取り組んでおり、本年末には、セントラル方式向けの大型電解水透析システムの納入が決まっております。当分野事業化による家庭用整水器販売への波及効果も非常に大きなものになると考えられ、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究も引き続き精力的に推進してまいります。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的とした九州大学との研究及びカロリンスカ研究所との電解水素水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても引き続き推進しております。

< 遺伝子診断分野 >

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、投薬量(抗ガン剤、抗凝血薬等)のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。昨年度に、秋口から業績が急成長し初の通期黒字化を達成するなど、長年にわたる研究開発期間を経て事業が拡大期に入ってきたことから、本年10月に、体制強化、日本市場への本格的参入、そして近い将来日本での株式上場を目的に、大阪市に新事務所を開設いたしました。米国におきましても、営業や管理体制強化のために増員していく計画をしており、当下期以降、それに伴う一般管理費の増加を見込んでおります。

売上の主力である抗凝血薬ワーファリンの薬剤感受性を判断するためのキットは、月約3,000個のペースで出荷していますが、ワーファリンは米国で年間約200万人の新規投与患者がいるといわれております。現在、米国内での当遺伝子診断への保険適用はサウスカロライナ州のみですが、今後その適用地域が広がることによる市場拡大が見込まれ、更なる業績拡大を加速させるべく取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は373万ドル、営業利益は306万ドルとなりました。

< 再生医療分野 >

当社は、本年9月に国内最大の私的さい帯血バンク(1)株式会社ステムセル研究所を連結子会社化いたしました。(平成25年9月9日プレスリリース参照)株式会社ステムセル研究所は、1999年に設立されたわが国初の私的さい帯血バンクで、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備え、さい帯血を長期保管するサービスを主業としており、平成25年8月末現在、29,697名の保管数を有します。再生医療・細胞治療は、米国を中心に産官学共同での研究開発が強く進められていますが、医療のパラダイムを変えるものとして、とりわけ、現在のところ治療法がない疾患に対する成果が強く待ち望まれています。新生児数に対するさい帯血の保管割合は、米国で約7%、韓国で約12%に対し、日本ではまだ約0.4%であり今後の保管者数拡大が見込まれます。将来の当社グループの柱の一つになりうる新規事業として注力して参ります。

当期業績への寄与は、第3四半期連結会計期間からとなります。

1 さい帯血バンク

さい帯血の中には、造血幹細胞という体の様々な種類の細胞の元となる細胞が豊富に含まれ、白血病や再生不良性貧血等の血液疾患に役立つだけでなく、再生医療・細胞治療への応用が期待されており、将来、乳幼児やその家族が難治性血液疾患や再生医療・細胞治療を必要とする病気になった場合、保管している幹細胞を利用した治療が受けられるようにすることを目的としております。株式会社ステムセル研究所のような私的さい帯血バンクの他に、国から補助金を受けて運営されている公的さい帯血バンクがあり、両者の相違点は、私的さい帯血バンクは有償で提供者のさい帯血を凍結保存し、必要な際に提供者に返し、提供者自身もしくはその近親者(兄弟姉妹)が利用する一方、公的さい帯血バンクは無償でさい帯血の提供を受け凍結保存し、必要とする人に供給することとなり、提供者自身のさい帯血を自己で利用できるかできないかの違いがあります。

医療関連事業における売上高は371百万円(同766.8%増)となり、営業利益は300百万円(同2,110.5%増)となりました。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ステムセル研究所が連結子会社になったことにより、四半期連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加（前期比17.9%増）いたしました。

流動資産は12,747百万円（同20.1%増）となり前連結会計年度末に比べ2,135百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金924百万円、受取手形及び売掛金745百万円及び割賦売掛金346百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,746百万円（同13.3%増）となり前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他（長期預金）300百万円を現金及び預金へ振替がりましたが、無形固定資産694百万円及び有形固定資産171百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,542百万円（同16.9%増）となり前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。主な要因は、その他（前受収益）187百万円、未払法人税等113百万円、返品調整引当金28百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は1,767百万円（同71.1%増）となり前連結会計年度末に比べ734百万円増加いたしました。主な要因は、その他（長期前受収益）732百万円が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は14,183百万円（同13.7%増）となり前連結会計年度末に比べ、1,706百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定109百万円及び配当金の支払294百万円の減少がりましたが、第2四半期純利益1,390百万円の計上及び少数株主持分207百万円が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より624百万円増加して6,848百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は332百万円となりました。

これは主に売上債権の増加623百万円、法人税等の支払463百万円、割賦売掛金の増加346百万円及び為替差益155百万円がりましたが、税金等調整前四半期純利益1,940百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は635百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入766百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円となりました。

これは主に期末配当金の60円に30周年記念配当を10円増配したことに伴う配当金の支払287百万円及び自己株式の取得79百万円の支出によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い1単元の株式数を50株から100株に変更すると同時にこれにより、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,328,390	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	4,328,390	8,656,780		

(注) 1. 第2四半期会計期間末現在、単元株は50株ですが、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に株式分割し、1単元の株式数を50株から100株に変更しております。
2. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月26日(注1)	300,000	4,328,390		992,597		977,957

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株へ分割したことに伴い、発行済株式総数は4,328,390株増加し、発行済株式総数残高は8,656,780株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝	京都府京都市西京区	1,875,290	43.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注 1)	東京都中央区晴海1-8-11	447,300	10.33
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	107,000	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2-11-3	103,450	2.39
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	77,300	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60,000	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	58,300	1.34
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区大淀中1-8-34	52,600	1.21
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	50,000	1.15
三谷 禎秀	滋賀県大津市音羽台	40,000	0.92
計		2,871,240	66.33

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が75,955株あります。

3. 次の法人から提出された大量保有報告書(変更報告書)により同日現在、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(1) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年5月17日付(報告義務 発生日 平成25年5月15日)提出

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー	216,200	4.67

(2) 大和証券投資信託委託株式会社から、平成25年10月4日付(報告義務 発生日 平成25年9月30日)提出

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	640,700	7.40

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、上表の所有株券等の数は、株式分割後の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,950		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,251,200	85,024	
単元未満株式	普通株式 1,240		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,328,390		
総株主の議決権		85,024	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	75,950		75,950	1.75
計		75,950		75,950	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,960	7,148,655
受取手形及び売掛金	1,357,592	2,103,047
割賦売掛金	2,460,008	2,806,263
製品	149,596	173,769
原材料	219,515	257,757
その他	204,352	271,407
貸倒引当金	2,952	13,651
流動資産合計	10,612,073	12,747,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,421,037	2,425,926
その他(純額)	1,141,643	1,308,053
有形固定資産合計	3,562,680	3,733,979
無形固定資産		
のれん	-	682,809
その他	172,547	184,712
無形固定資産合計	172,547	867,522
投資その他の資産		
その他	1,349,787	1,157,101
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,337,412	1,144,726
固定資産合計	5,072,640	5,746,227
資産合計	15,684,714	18,493,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,919	619,345
未払法人税等	467,940	581,650
賞与引当金	113,400	112,600
製品保証引当金	10,000	13,000
返品調整引当金	29,000	57,000
その他	969,673	1,159,274
流動負債合計	2,174,933	2,542,870
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	139,973	152,537
役員退職慰労引当金	149,637	153,437
その他	442,992	1,161,152
固定負債合計	1,032,604	1,767,126
負債合計	3,207,537	4,309,997

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,429	977,957
利益剰余金	11,310,281	12,023,781
自己株式	1,109,480	205,060
株主資本合計	12,179,827	13,789,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,233	5,382
為替換算調整勘定	145,717	35,894
その他の包括利益累計額合計	150,950	41,276
新株予約権	11,939	10,676
少数株主持分	134,459	342,250
純資産合計	12,477,176	14,183,479
負債純資産合計	15,684,714	18,493,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,567,620	6,615,687
売上原価	1,243,173	1,444,295
売上総利益	4,324,446	5,171,391
販売費及び一般管理費	¹ 3,077,391	¹ 3,440,501
営業利益	1,247,055	1,730,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,998	3,753
不動産賃貸料	49,129	49,132
為替差益	6,664	155,319
その他	10,183	17,830
営業外収益合計	69,975	226,035
営業外費用		
貸与資産減価償却費	6,163	5,982
支払利息	3,317	3,804
社債利息	900	907
持分法による投資損失	772	3,386
その他	4,488	2,600
営業外費用合計	15,642	16,681
経常利益	1,301,388	1,940,243
税金等調整前四半期純利益	1,301,388	1,940,243
法人税、住民税及び事業税	501,774	571,141
法人税等調整額	3,338	28,115
法人税等合計	505,113	543,026
少数株主損益調整前四半期純利益	796,275	1,397,217
少数株主利益	5,248	7,074
四半期純利益	791,027	1,390,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	796,275	1,397,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	148
為替換算調整勘定	11,817	96,039
持分法適用会社に対する持分相当額	84	1,073
その他の包括利益合計	12,824	94,817
四半期包括利益	783,451	1,302,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,203	1,280,469
少数株主に係る四半期包括利益	5,248	21,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,301,388	1,940,243
減価償却費	45,869	97,028
新株予約権の増加額	1,790	1,124
賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	800
受取利息及び受取配当金	3,998	3,753
支払利息	3,317	3,804
社債利息	900	907
持分法による投資損益(は益)	772	3,386
為替差損益(は益)	6,664	155,319
割賦売掛金の増減額(は増加)	187,055	346,255
売上債権の増減額(は増加)	552,602	623,776
たな卸資産の増減額(は増加)	1,560	56,272
仕入債務の増減額(は減少)	98,985	28,166
未払消費税等の増減額(は減少)	3,882	24,742
その他	64,381	118,036
小計	763,208	795,193
利息及び配当金の受取額	3,998	3,830
利息の支払額	2,618	2,507
法人税等の支払額	503,341	463,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,246	332,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,345	127,412
無形固定資産の取得による支出	420	-
関係会社株式の取得による支出	-	15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	766,015
その他	1,277	11,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,043	635,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	16,408	16,408
自己株式の取得による支出	63,421	79,845
ストックオプションの行使による収入	-	11,663
配当金の支払額	256,667	287,940
その他	4,158	11,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,656	384,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,478	40,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,931	624,694
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,693	6,223,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80,808	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,911,571	¹ 6,848,655

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、株式会社ステムセル研究所の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、株式会社南国市産業振興機構の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	344,024千円	352,752千円
製品保証引当金繰入額	7,491千円	13,000千円
給料手当	716,003千円	790,773千円
賞与引当金繰入額	93,000千円	103,000千円
退職給付費用	33,790千円	37,871千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,086千円	7,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,911,571千円	7,148,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金		300,000千円
現金及び現金同等物	5,911,571千円	6,848,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,793	60	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,514	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月26日に自己株式300,000株を消却いたしました。この結果、自己株式が808,800千円、資本剰余金が426,671千円、利益剰余金が382,128千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,524,792	42,828	5,567,620		5,567,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,524,792	42,828	5,567,620		5,567,620
セグメント利益	1,233,482	13,573	1,247,055		1,247,055

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,463	371,224	6,615,687		6,615,687
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,244,463	371,224	6,615,687		6,615,687
セグメント利益	1,430,858	300,032	1,730,890		1,730,890

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ステムセル研究所株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「医療関連事業」のセグメント資産が1,649,895千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社ステムセル研究所の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において682,809千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ステムセル研究所

事業の内容 ステムセル（造血系幹細胞）の受託管理事業

企業結合を行った主な理由

当社グループとして医療分野（テーラーメイド医療、再生医療）へ本格的に進出することにより、当社企業理念である「快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献」し、またTrimGen Corporation 及びステムセル研究所の事業が近い将来相互にシナジーを生み出し、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、この度の子会社化を実施することといたしました。

企業結合日

平成25年9月25日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ステムセル研究所

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.1%

取得後の議決権比率 50.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ステムセル研究所の株式50.1%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としており、かつ平成25年9月30日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	259,900千円
	企業結合日に交付した株式会社日本トリムの自己株式の時価	579,614千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29,900千円
取得原価		869,414千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

682,809千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円39銭	165円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	791,027	1,390,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	791,027	1,390,143
普通株式の期中平均株式数(株)	8,562,122	8,391,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		164円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		43,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。